

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	83,888	218,791	△ 134,903
普通預金	5,970,338	3,487,494	2,482,844
振替貯金	40,240	40,240	0
未 収 金	0	40,000	△ 40,000
流動資産合計	6,094,466	3,786,525	2,307,941
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,356,249	781,249	575,000
特定資産合計	1,356,249	781,249	575,000
(2) その他固定資産			
敷 金	498,750	498,750	0
電話加入権	50,145	50,145	0
その他固定資産合計	548,895	548,895	0
固定資産合計	1,905,144	1,330,144	575,000
資 産 合 計	7,999,610	5,116,669	2,882,941
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	489,811	399,082	90,729
預 り 金	10,860	151,863	△ 141,003
流動負債合計	500,671	550,945	△ 50,274
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,356,249	781,249	575,000
固定負債合計	1,356,249	781,249	575,000
負 債 合 計	1,856,920	1,332,194	524,726
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	6,142,690	3,784,475	2,358,215
正味財産合計	6,142,690	3,784,475	2,358,215
負債及び正味財産	7,999,610	5,116,669	2,882,941

正味財産増減計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	16,080,000	16,130,000	△ 50,000
第1号会員受取会費	12,800,000	12,900,000	△ 100,000
第2号会員受取会費	2,420,000	2,420,000	0
第3号会員受取会費	210,000	210,000	0
賛助会員受取会費	650,000	600,000	50,000
受取補助金	6,687,034	4,476,554	2,210,480
種鶏安定供給情報提供等事業	0	1,256,624	△ 1,256,624
良質種鶏安定供給システム構築事業	3,585,464	3,219,930	365,534
孵化場経営改善推進事業	3,101,570	0	3,101,570
受取負担金	1,592,840	540,000	1,052,840
特別負担金	977,840	400,000	577,840
鶏卵消費促進負担金	135,000	140,000	△ 5,000
40周年記念事業	480,000	0	480,000
雑収益	541,909	875,923	△ 334,014
受取利息	1,634	1,203	431
雑収益	540,275	874,720	△ 334,445
経常収益計	24,901,783	22,022,477	2,879,306
(2) 経常費用			
事業費	17,516,289	15,027,384	2,488,905
種鶏導入調査事業費	469,238	490,279	△ 21,041
種鶏解卵経営対策事業	699,290	878,283	△ 178,993
鶏ひなふ化羽数調査事業	685,202	768,578	△ 83,376
消費促進事業	285,000	290,000	△ 5,000
種鶏安定供給情報提供等事業	0	519,040	△ 519,040
良質種鶏安定供給システム構築事業	3,681,593	3,314,349	367,244
孵化場経営改善推進事業	2,434,325	0	2,434,325
40周年記念事業	432,662	0	432,662
役員報酬	2,250,000	2,250,000	0
職員給与	1,867,500	2,398,300	△ 530,800
退職給付費用	431,250	424,788	6,462
福利厚生費	697,584	814,232	△ 116,648
旅費交通費	558,600	605,053	△ 46,453
事務所費	1,145,561	1,064,987	80,574
事務機器借料	762,398	667,601	94,797
消耗品費	456,367	351,212	105,155
通信費	189,259	190,682	△ 1,423
研修費	470,460	0	470,460
管理費	5,027,279	5,610,527	△ 583,248
役員報酬	750,000	750,000	0
職員給与	622,500	601,700	20,800
退職給付費用	143,750	141,597	2,153
福利厚生費	315,006	345,285	△ 30,279
会議費	913,830	1,350,382	△ 436,552
情報機能強化費	191,904	179,801	12,103
政策推進費	10,000	10,000	0
情報活動費	94,704	93,192	1,512
旅費交通費	192,180	196,633	△ 4,453
事務所費	381,854	456,424	△ 74,570
事務機器借料	254,134	239,431	14,703
消耗品費	244,395	239,124	5,271
通信費	143,492	190,407	△ 46,915
交際費	10,000	36,200	△ 26,200
公租公課	80,480	82,130	△ 1,650
雑費	119,050	118,221	829
負担金	560,000	560,000	0
損金	0	20,000	△ 20,000
経常費用計	22,543,568	20,637,911	1,905,657
当期経常増減額	2,358,215	1,384,566	973,649
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,358,215	1,384,566	973,649
一般正味財産期首残高	3,784,475	2,399,909	1,384,566
一般正味財産期末残高	6,142,690	3,784,475	2,358,215
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,142,690	3,784,475	2,358,215

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリースとして通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	781,249	575,000	0	1,356,249
合 計	781,249	575,000	0	1,356,249

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,356,249	0	0	(1,356,249)
合 計	1,356,249	0	0	(1,356,249)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称 良質種鶏安定供給システム構築事業助成金
 孵化場経営改善推進事業助成金
 交付者 公益財団法人 全国競馬・畜産振興会

(単位：円)

前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
0	6,687,034	6,687,034	0	0

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細


科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	781,249	575,000	0	1,356,249


監査報告書

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会
代表理事会長 山本満祥

平成28年4月14日

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会

監事 都丸 志郎 

監事 山上 祐一郎 

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。更に、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度の係る計画書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反している重大な事実は認めません。

(2) 計算書類及び附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上